

株主通信 報告書

2022年1月1日 ▶ 2022年12月31日

第 69 期



山口県長門市 元乃隅神社

CHOFU



代表取締役会長
川上康男



代表取締役社長
種田清隆

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及により、社会経済活動の平常化に向けて動き始めていますが、ウクライナ情勢等を受けた資源・エネルギー価格の高騰や急速に進んだ円安の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、新設住宅着工戸数は「持家」については物価高や資材価格の高騰の影響もあり減少傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、グループ全体で経営資源の効率化を進め、組織および事業の合理化を図っていくため、完全子会社であるサンポット株式会社を2022年4月1日に吸収合併いたしました。また、部品不足や原材料価格の高騰に対しては、各種調達の見直しによるサプライチェーンの再構築や製品への価格転嫁を進めてまいりました。

研究開発部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとして、太陽光・太陽熱・空気熱の再生可能エネルギーを利用する次世代型太陽熱利用システムや環境負荷の低いヒートポンプ式給湯器・熱源機の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、原材料の高騰や円安による原価上昇など厳しい状況が続くなか、グループをあげて原価低減の推進と生産性の向上に

取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、製品価格改定や部品不足による納期遅延の解消もあり、全体で219億14百万円（前年同期比16.0%増）となりました。空調機器につきましては、欧州向けのヒートポンプ熱源機が売上を大きく伸ばし、全体で202億9百万円（同4.8%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で13億79百万円（同8.2%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネワイターの売上が増加しましたが、その他関連部品の売上が減少し、全体で28億10百万円（同4.6%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、受注が好調で34億80百万円（同56.7%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は497億92百万円（同11.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え、製品価格改定の影響もあり、営業利益は29億69百万円（同33.8%増）、経常利益は53億70百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、38億66百万円（同32.7%増）となりました。

今後のわが国経済は、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、経済活動は正常化に向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高止まりに加え、金融資本市場の環境変化による世界的な

インフレの加速が懸念され、景気の先行きについては予断を許さぬ状況となっております。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅着工戸数は全体としては回復基調が継続していくと思われませんが、「持家」については建築資材の上昇や物価高等により住宅需要への影響が懸念されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、日々変化する市場ニーズへの素早い対応と顧客満足度の向上を進めてまいります。営業部門におきましては、省エネ・高効率商品のシェアアップ、東北・北海道地方に強いSUNPOTブランドを有効活用し、当社製品のさらなるシェアアップを目指します。この他、海外での販売につきましては、環境負荷の低いヒートポンプ式熱源機の展開に注力してまいります。開発部門におきましては、人と地球にやさしい省エネ・高効率商品の開発を目指してまいります。生産・購買部門におきましては、全員がコスト意識をもって原価低減、生産性の向上に取り組む、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は535億円（対前年比7.4%増）、営業利益は33億円（対前年比11.1%増）、経常利益は57億円（対前年比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円（対前年比3.4%増）を見込んでおります。

創業70周年に向けた「変革」のとき

時代の変化に柔軟に対応するモノづくり

農機具メーカーとしてスタートした弊社は、
おかげさまで来年創業70周年を迎えます。
これからも「人に優しい、環境に優しい」製品開発のため
さまざまな「変革」に挑戦し、「環境配慮型企业」としての
事業展開を推し進めてまいります。

70th Anniversary
since 1954





ホームページをリニューアル

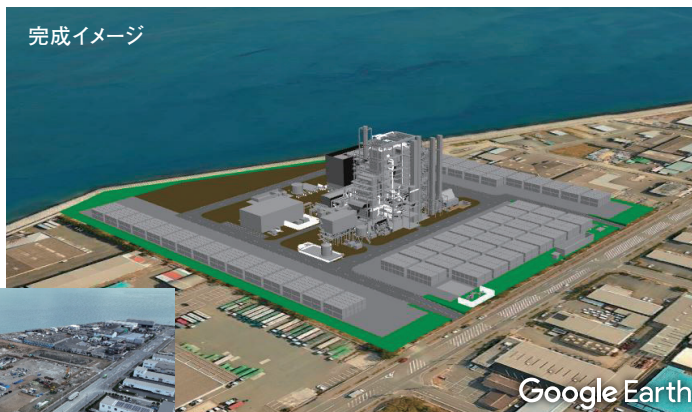
今回のリニューアルでは、デザインやページ構成の見直しを行い、ご利用される皆様がより弊社について理解を深めていただけますよう全面的な刷新しております。

本社敷地内に バイオマス発電所を建設中

長府バイオマス発電所に出資し、環境負荷の低い再生可能エネルギー由来の電力の普及拡大を目指します。下関市の全世帯数約13万世帯の年間消費電力を賄うことができます。2025年の運転開始に向け鋭意建設中です。

【発電所概要】

着工：2022年6月
 運転開始：2025年1月
 出力規模：74,950kW
 燃料：木質ペレット(100%)



◀ 現在の状況 (2023年2月)

多彩なラインナップ

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール



給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
「バックアップ電源ユニット」の
接続により停電時でも使用可能

高効率ガス給湯器

ECOエコース



バックアップ
電源ユニット



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯器

浴そうの残り湯の熱の
約40%を回収する
「ecoとく」機能で
かしこく節約



ソーラー機器

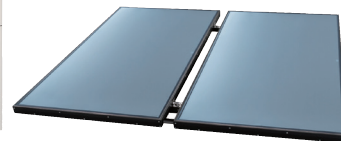
太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを
効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム (ソーラーシステム)

デザイン性にも優れ、
太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



システム機器

システムバス

快適オプション
「シャワ暖プラスAg」
で浴室ポッカポカ

システムバス
エメリア



システムキッチン

使いやすさに
こだわった
キッチン

システムキッチン
エメリア



空調機器

ルームエアコン

クリーンにこだわった
快適ルームエアコン



ヒートポンプ式熱源機 **ENE FLOW**

快適なぬくもりをお部屋全体へ。



温風暖房機器

あったか、ほんわか、温風暖房



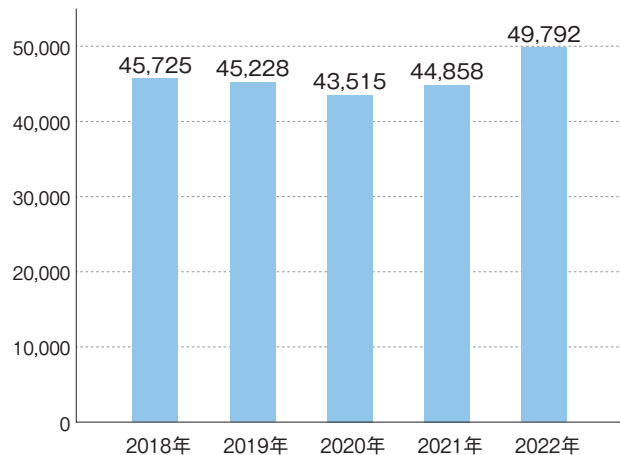
SUNPOT

地中熱ヒートポンプ

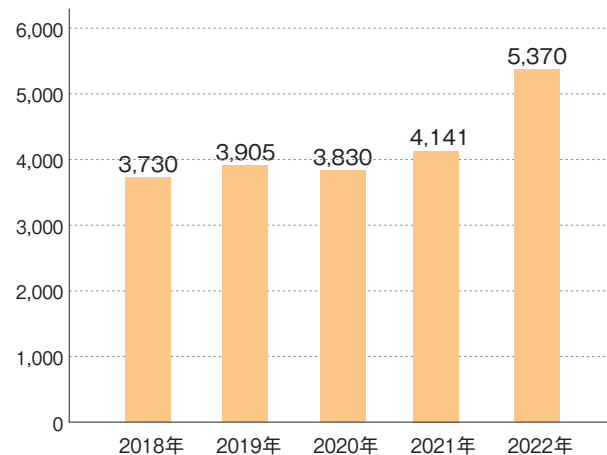


財務ハイライト（連結）

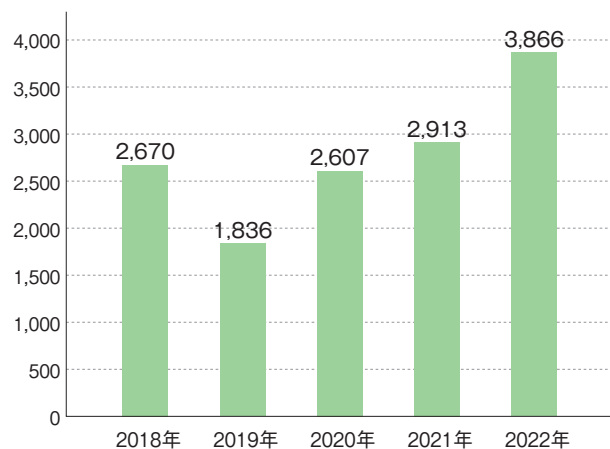
売上高 (単位:百万円)



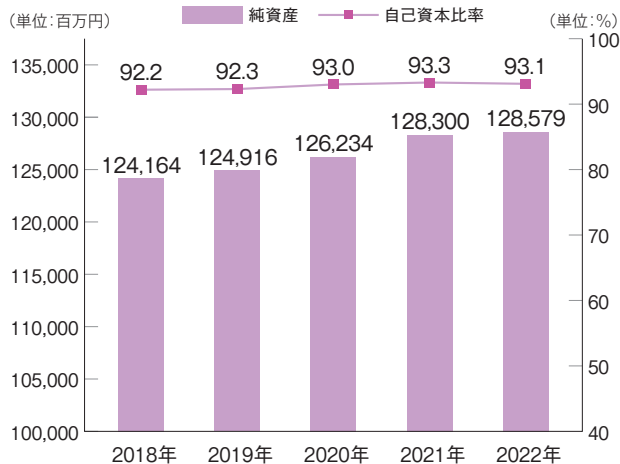
経常利益 (単位:百万円)



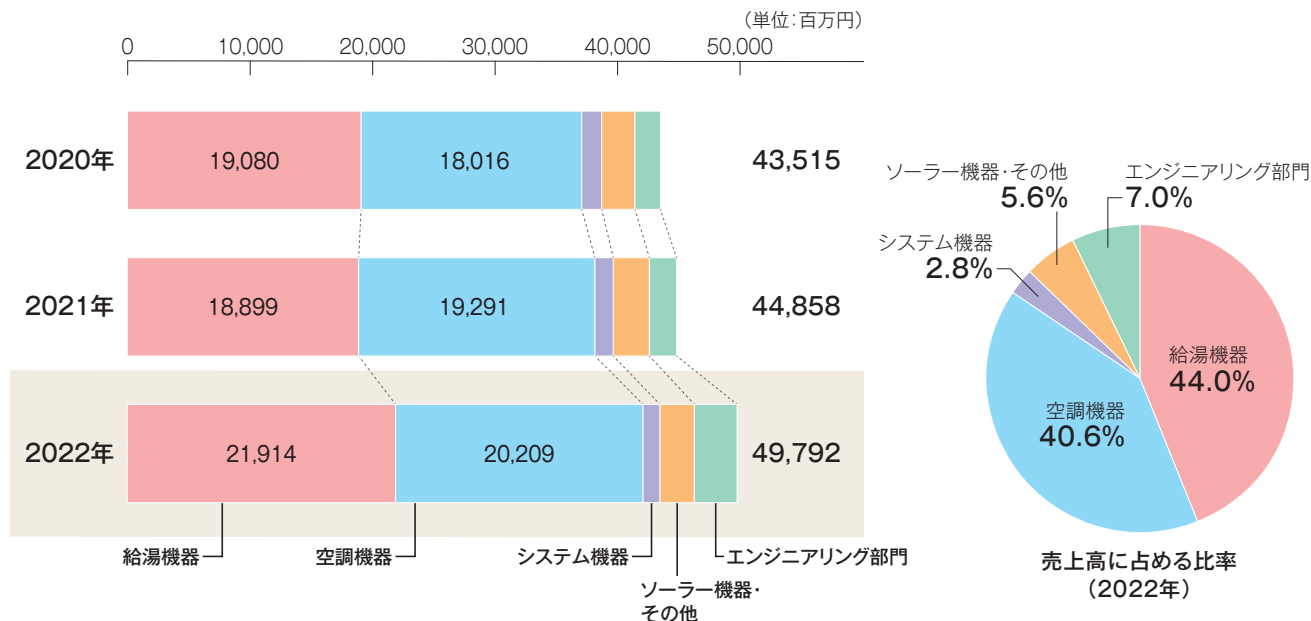
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



純資産・自己資本比率



セグメント別売上高の推移



給湯機器



21,914百万円
(16.0%増)

製品価格改定や部品不足による納期遅延が解消し販売増



空調機器



20,209百万円
(4.8%増)

欧州向けヒートポンプ熱源機が引き続き好調



システム機器

1,379百万円(8.2%減)



ソーラー機器・その他

2,810百万円(4.6%減)



エンジニアリング部門

3,480百万円(56.7%増)

連結貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	当連結会計年度 2022年12月31日現在	前連結会計年度 2021年12月31日現在	負債の部	当連結会計年度 2022年12月31日現在	前連結会計年度 2021年12月31日現在
流動資産			流動負債		
現金及び預金	4,971	3,260	支払手形及び買掛金	4,304	4,554
受取手形及び売掛金	—	8,301	短期借入金	—	30
受取手形、売掛金及び契約資産	9,082	—	未払法人税等	1,027	655
有価証券	4,709	10,287	賞与引当金	309	223
商品及び製品	5,181	4,530	製品補償損失引当金	66	67
仕掛品	646	643	製品保証引当金	215	63
原材料及び貯蔵品	3,068	1,687	未払金	818	770
その他	427	315	未払費用	82	83
貸倒引当金	△5	△5	預り金	1,118	1,096
流動資産合計	28,081	29,022	その他	701	199
固定資産			流動負債合計	8,644	7,745
有形固定資産			固定負債		
建物及び構築物	6,130	6,068	繰延税金負債	—	207
機械装置及び運搬具	2,247	2,246	退職給付に係る負債	545	790
土地	14,473	14,499	その他	370	429
建設仮勘定	118	197	固定負債合計	915	1,427
その他	194	255	負債合計	9,560	9,172
有形固定資産合計	23,165	23,266	純資産の部		
無形固定資産	320	220	株主資本		
投資その他の資産			資本金	7,000	7,000
投資有価証券	85,337	84,175	資本剰余金	3,552	3,568
長期貸付金	226	249	利益剰余金	117,719	117,695
繰延税金資産	626	162	自己株式	△672	△2,607
その他	382	376	株主資本合計	127,599	125,655
貸倒引当金	△0	△0	その他の包括利益累計額		
投資その他の資産合計	86,573	84,964	その他有価証券評価差額金	749	2,563
固定資産合計	110,058	108,451	退職給付に係る調整累計額	231	81
資産合計	138,140	137,473	その他の包括利益累計額合計	980	2,645
			純資産合計	128,579	128,300
			負債純資産合計	138,140	137,473

(単位:百万円)

	当連結会計年度 2022年 1月 1日から 2022年12月31日まで	前連結会計年度 2021年 1月 1日から 2021年12月31日まで
売上高	49,792	44,858
売上原価	37,858	33,738
売上総利益	11,933	11,120
販売費及び一般管理費	8,964	8,901
営業利益	2,969	2,219
営業外収益	2,844	2,607
営業外費用	444	684
経常利益	5,370	4,141
特別利益	67	2
特別損失	38	0
税金等調整前当期純利益	5,399	4,143
法人税等	1,532	1,229
当期純利益	3,866	2,913
親会社株主に帰属する当期純利益	3,866	2,913

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

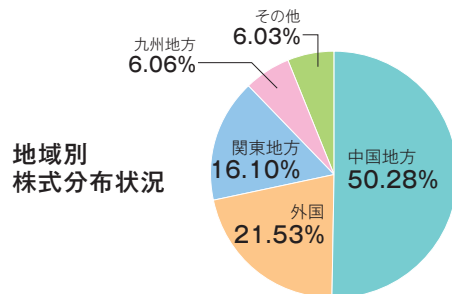
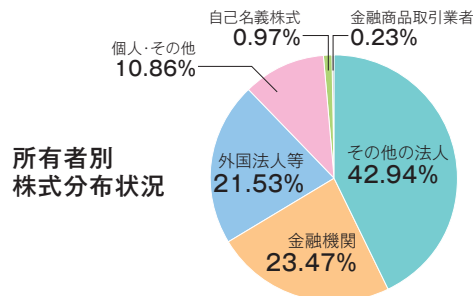
	当連結会計年度 2022年 1月 1日から 2022年12月31日まで	前連結会計年度 2021年 1月 1日から 2021年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,918	4,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	553	△4,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,953	△1,341
現金及び現金同等物の期末残高	4,493	2,942

株式の状況

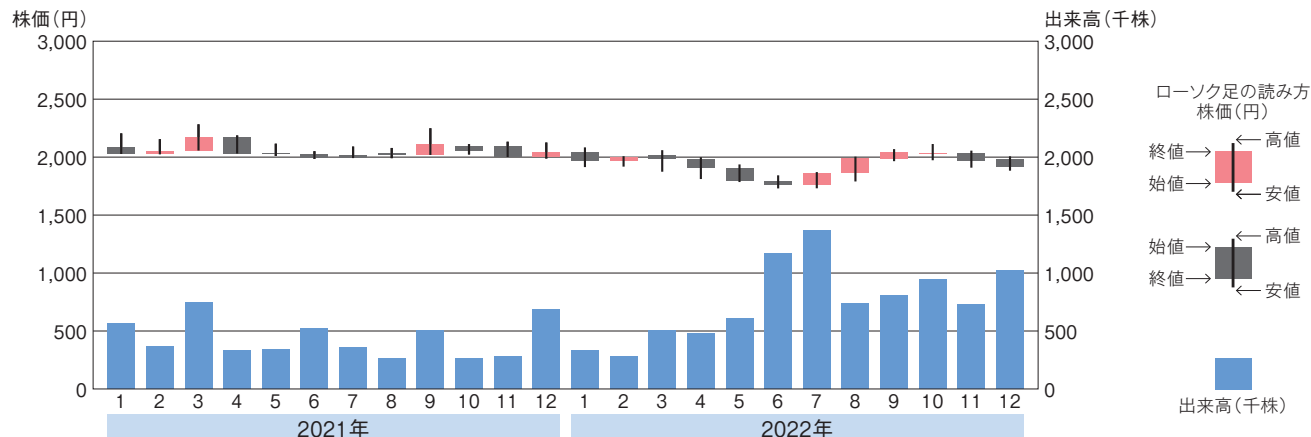
- 発行可能株式総数……………77,750,000株
- 発行済株式の総数……………34,739,312株
(うち自己株式) (336,600株)
- 株主数……………9,074名
- 大株主(上位10名)

	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	5,056	14.69
長府物産株式会社	4,313	12.53
株式会社長府精機	4,097	11.91
株式会社長府共済会	3,174	9.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,243	6.52
株式会社西日本シティ銀行	1,734	5.04
株式会社山口銀行	1,723	5.01
株式会社ノーリツ	1,079	3.13
明治安田生命保険相互会社	722	2.10
福山通運株式会社	692	2.01

(注) 1.当社は、自己株式を336,600株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して算出しております。



株価・出来高の推移(東京証券取引所)



会社概要

- 設立年月日 1954年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,430名
- 事業所
本社 〒752-8555 山口県下関市長府扇町2番1号
TEL(083)248-1111
花巻工場 〒025-0301 岩手県花巻市北湯口第2地割1番地26
TEL(0198)37-1115
宇都宮工場 〒321-3231 栃木県宇都宮市清原工業団地30番
TEL(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
TEL(077)588-4111
- 支店 札幌・東京・大阪・福岡
- 営業所 釧路・帯広・旭川・函館・青森・盛岡・秋田・仙台・
埼玉・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本・香川・岡山・
広島・沖縄
- 連結子会社 株式会社大阪テクノクラート
株式会社インサイトエナジー
サンポットエンジニアリング株式会社

- 役員 (2023年3月24日現在)
代表取締役 取締役会長 川上 康男
代表取締役 取締役社長 種田 清隆
常務取締役 川上 康弘
取締役 和田 健
取締役 林 徹郎
取締役 三久保 忠俊
取締役 西島 一幸
取締役 (常勤監査等委員) 伊牟田 茂
社外取締役 (監査等委員) 山元 浩
社外取締役 (監査等委員) 椋梨 敬介



本社

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたします。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援に感謝し、当社株式の保有株式数に応じて、次のとおり株主優待制度を設けております。

株主優待制度の内容

(1) 対象となる株主様

12月31日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上かつ保有期間1年以上の株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

以下の基準により、クオカードを贈呈いたします。

保有株式数		優待内容	
100株以上	500株未満	クオカード	2,000円分
500株以上	1,000株未満	クオカード	3,000円分
1,000株以上		クオカード	5,000円分

(3) 贈呈時期

3月開催の定時株主総会終了後にお送りする「定時株主総会決議ご通知」に同封してご送付することを予定しております。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)